

平成26年度静岡県立病院機構端末管理ソフト賃貸借（平成26～31年）契約書（案）

地方独立行政法人静岡県立病院機構（以下「甲」という。）と●●●●●●●●●●（以下「乙」という。）との間に、次のとおり賃貸借契約を締結する。

（目的）

第1条 乙は、別紙「静岡県立病院機構端末管理ソフト等入札仕様書」（以下「入札仕様書」という。）に基づきソフトウェア等を取得し、甲に賃貸するものとする。また、乙は、甲に対して適切な操作方を指導するとともに、常に正常な状態で稼動するよう保守を行うものとする。

（契約期間）

第2条 賃貸借契約期間は、平成26年10月1日から平成31年9月30日までとする。

（数量等）

第3条 入札仕様書記載のとおりとする。

（賃貸料の額）

第4条 ソフトウェア等の賃貸借の費用（以下「賃貸料」という。）は、総額●, ●●●, ●●●円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額●●●, ●●●円）とする。

第5条 前条の賃貸料は、別紙「月額賃貸料一覧表」により、甲が乙に支払うものとする。

2 乙は、当該月分の賃貸料を翌月の10日までに甲に請求し、甲は請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。

（管理義務）

第6条 甲は、善良な管理者の注意をもって、ソフトウェア等を使用するものとする。

（保守責任）

第7条 乙は、1年間、甲の使用に支障のないよう、機能維持のための保守の責任を負うものとする。

2 前項に要する経費は賃貸料に含まれるものとする。

（保守報告書の提出等）

第8条 甲は、必要があると認めるときは、保守等の処理状況を乙に報告させることができる。

（ライセンス所有）

第9条 乙は、契約期間の満了時、基本ライセンスを甲に譲渡すること。契約を解除する場合は、甲は乙にライセンスの利用権を返還しなければならない。

（立入権）

第10条 乙、又は乙の委託を受けた者は、ソフトウェア等の納入、管理又は保守等のため、その都度甲の許可を得て、設置場所に立ち入りできるものとする。この場合において、当該の者は、必ずその身分を証明する証票を携行しなければならない。

（秘密の保持）

第12条 乙又は乙の委託を受けた者は、この契約を履行する上で知り得た全ての情報を第三者に漏らしてはならない。

2 乙又は乙の委託を受けた者は、前項に関する事項を他の目的に利用してはならない。

3 乙又は乙の委託を受けた者が、第1項及び第2項に違反し、甲がその信用を脅かされ又甲が損害を受けた場合は、甲は乙に対してその賠償を求めることができる。

（個人情報の保護）

第13条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報

報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(契約の解除)

第14条 甲乙いずれか一方がこの契約に違反したときは、その相手方はいつでも契約の全部又は一部を解除することができる。

2 前項の他、甲は、乙が下記の条項に適合したときは、この契約の全部又は一部を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じてその責めを負わない。

(1) 乙の責めに帰すべき理由により、甲の業務に重大な支障を与えたとき。

(2) 契約の履行に必要な許可、免許、登録各種資格等が取消又は抹消されたとき。

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

(4) 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

(5) 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

(6) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

(7) 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

(8) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

(9) 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

3 甲は、翌年度以降において歳入歳出予算の金額について減額又は削除があつた場合は、当該契約を解除する。

4 この契約の全部または一部が解除された場合において、契約違反者（前項に規定する場合を含む。）は、その相手方に損害を与えたときには、直ちにその損害を賠償しなければならない。なお、甲がこの契約に違反した場合の乙の損害は、解約月及び未経過期間の賃貸料（税込）の総額とする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第15条 乙は、この契約から生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、書面により甲の承認を得た場合はこの限りではない。

(合意管轄)

第16条 この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。

(雑則)

第17条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲、乙協議して定めることとする。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

平成26年 月 日

(甲) 静岡市葵区北安東4丁目27番1号
地方独立行政法人静岡県立病院機構
理事長 田中 一成

(乙)

個人情報取扱特記事項

第1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

第2 取得の制限

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

第3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第4 従業員の監督

乙は、その従業者に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要な監督を行わなければならない。

第5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

第6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第7 資料等の廃棄

乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

第8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第9 取扱状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

第10 事故発生時における報告

乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。